



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 アキレス株式会社
コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経営企画本部長 (氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5540-9848

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,052	2.9	428	△35.6	577	△44.2	952	51.8
26年3月期第2四半期	40,863	3.9	665	△29.4	1,035	△5.9	627	128.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 965百万円 (△14.8%) 26年3月期第2四半期 1,132百万円 (598.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.15	—
26年3月期第2四半期	3.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	75,062	41,288	55.0	223.08
26年3月期	76,405	42,078	55.1	227.33

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 41,288百万円 26年3月期 42,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	3.4	2,100	7.0	2,300	△9.7	2,000	15.3	10.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	190,627,147 株	26年3月期	190,627,147 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	5,542,939 株	26年3月期	5,530,674 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	185,093,758 株	26年3月期2Q	186,395,616 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られたうえ、夏場の天候不順などにより個人消費の回復は緩慢なものとなりました。海外では米国経済が引き続き好調を維持しましたが、ウクライナ情勢の長期化、さらにイスラム国問題による地政学的リスクで原油価格は高止まり原材料価格やエネルギー価格の高騰によるコストの圧迫、また米国の金融引き締め予測から円安がさらに進行し、輸入製品価格の上昇が続くなど厳しい事業環境が継続しました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド力・魅力ある商品創りに注力するとともに省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野と、インフラ整備、防災関連分野およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 42,052 百万円(前年同四半期比 2.9%増)、営業利益 428 百万円(前年同四半期比 35.6%減)、経常利益 577 百万円(前年同四半期比 44.2%減)、四半期純利益 952 百万円(前年同四半期比 51.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」は、本年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響と、天候不順の影響のため、主力のランニングカテゴリーが苦戦し、前年売上を下回りました。

高性能スーパークッション「ソルボ」を搭載した「アキレス・ソルボ」は、紳士、婦人向け共に、新製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

シューズ事業全体では、ブーツの好調もあり、前年売上を上回りました。

シューズ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 8,995 百万円(前年同四半期比 3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は 4 百万円(前年同四半期比 98.5%減)となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装用資材は、ラミネート製品の新規受注と北米向けの堅調な受注により、前年売上を上回りました。

フィルム的一般用は、海外向けの窓用透明フィルムや電材用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、医療用が苦戦しましたが、ほぼ前年並みの売上となりました。農業用は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と、関東雪害後の復興遅れの影響により、前年売上を下回りました。

建装資材の床材は、新商品投入により前年売上を上回りましたが、壁材は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、前年売上を下回りました。

引布商品は、輸出用のポット製品およびポット用ゴム引き原反は好調に推移しましたが、国内向けのポット・テントが振るわず、前年売上を下回りました。

プラスチック事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 18,994 百万円(前年同四半期比 0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は 828 百万円(前年同四半期比 32.2%増)となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、日用雑貨・寝具用などの主力製品に加え、車輛用も好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅市場の低迷を受け苦戦し、スチレン製品も建材用で前年売上を下回りました。パネル製品は農畜産向けに拡販が図れ、システム製品も伸長したことにより、断熱資材全体で前年売上を上回りました。

静電気対策品は、スマートフォン向け需要増と海外での伸長が図れ、前年売上を上回りました。

産業資材事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 14,063 百万円（前年同四半期比 6.0%増）、セグメント利益(営業利益)は 657 百万円（前年同四半期比 18.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は 75,062 百万円で前連結会計年度末に比較して 1,343 百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は 49,211 百万円となり前連結会計年度末に比較して 1,024 百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が 854 百万円、繰延税金資産が 878 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 2,748 百万円減少したことによります。固定資産は 25,851 百万円となり前連結会計年度末に比較して 318 百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が 111 百万円、投資その他の資産が 156 百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は 24,551 百万円となり前連結会計年度末に比較して 736 百万円減少しました。これは主に、未払金が 154 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 790 百万円減少したことによります。固定負債は 9,222 百万円となり前連結会計年度末に比較して 183 百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が 244 百万円増加したことによります。

純資産の部は 41,288 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 790 百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が 800 百万円、為替換算調整勘定が 295 百万円減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は 55.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 7,889 百万円(前連結会計年度末比 125 百万円減少)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は 1,796 百万円(前年同四半期比 110 百万円収入減)となりました。これは主に、売上債権の減少 2,596 百万円、減価償却費 1,214 百万円、税金等調整前四半期純利益 456 百万円による収入と、たな卸資産の増加 942 百万円、仕入債務の減少 693 百万円、その他資産の増加 627 百万円、法人税等の支払額 368 百万円の支出によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は 1,315 百万円(前年同四半期比 607 百万円支出増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出 1,325 百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は 534 百万円(前年同四半期比 145 百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額 555 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,812百万円増加し、利益剰余金が1,198百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	7,892
受取手形及び売掛金	28,453	25,704
商品及び製品	8,393	9,211
仕掛品	1,482	1,618
原材料及び貯蔵品	2,187	2,086
繰延税金資産	610	1,489
その他	1,160	1,258
貸倒引当金	△69	△50
流動資産合計	50,235	49,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,278	7,094
機械装置及び運搬具(純額)	4,671	4,538
土地	5,296	5,293
建設仮勘定	183	377
その他(純額)	410	425
有形固定資産合計	17,841	17,730
無形固定資産	715	665
投資その他の資産		
投資有価証券	3,658	3,712
退職給付に係る資産	980	192
繰延税金資産	2,605	2,942
その他	426	668
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	7,612	7,455
固定資産合計	26,169	25,851
資産合計	76,405	75,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,538	14,748
短期借入金	2,354	2,370
未払金	3,324	3,479
未払法人税等	279	221
資産除去債務	—	12
その他	3,791	3,719
流動負債合計	25,288	24,551
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	20	9
繰延税金負債	520	482
退職給付に係る負債	5,236	5,481
資産除去債務	243	231
P C B廃棄物処理引当金	17	16
固定負債合計	9,038	9,222
負債合計	34,326	33,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	16,717	15,917
自己株式	△724	△725
株主資本合計	41,343	40,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,077
繰延ヘッジ損益	163	276
為替換算調整勘定	250	△44
退職給付に係る調整累計額	△638	△561
その他の包括利益累計額合計	735	748
純資産合計	42,078	41,288
負債純資産合計	76,405	75,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	40,863	42,052
売上原価	32,804	34,281
売上総利益	8,059	7,771
販売費及び一般管理費	7,393	7,342
営業利益	665	428
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	32
その他	377	224
営業外収益合計	418	256
営業外費用		
支払利息	32	33
その他	15	73
営業外費用合計	48	107
経常利益	1,035	577
特別利益		
固定資産売却益	33	44
保険差益	0	125
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	39	169
特別損失		
減損損失	—	224
固定資産除却損	22	66
特別損失合計	22	290
税金等調整前四半期純利益	1,052	456
法人税、住民税及び事業税	263	290
法人税等調整額	160	△786
法人税等合計	424	△495
少数株主損益調整前四半期純利益	627	952
四半期純利益	627	952

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	118
繰延ヘッジ損益	△293	112
為替換算調整勘定	627	△243
退職給付に係る調整額	—	77
持分法適用会社に対する持分相当額	129	△52
その他の包括利益合計	505	12
四半期包括利益	1,132	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	965
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052	456
減価償却費	1,234	1,214
減損損失	—	224
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△16
受取利息及び受取配当金	△41	△32
支払利息	32	33
為替差損益(△は益)	△160	50
持分法による投資損益(△は益)	△86	△64
固定資産除売却損益(△は益)	△10	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
保険差益	△0	△125
売上債権の増減額(△は増加)	1,409	2,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△949	△942
仕入債務の増減額(△は減少)	460	△693
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△296
その他の資産の増減額(△は増加)	△510	△627
その他の負債の増減額(△は減少)	△84	15
小計	2,144	1,894
利息及び配当金の受取額	171	175
利息の支払額	△31	△31
保険金の受取額	0	126
法人税等の支払額	△377	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	0	0
固定資産の取得による支出	△814	△1,325
固定資産の売却による収入	49	4
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の売却による収入	5	—
関係会社株式の売却による収入	—	5
貸付金の回収による収入	70	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68	22
自己株式の取得による支出	△189	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△559	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	707	△125
現金及び現金同等物の期首残高	7,997	8,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,704	7,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	8,720	18,876	13,266	40,863	—	40,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80	229	310	△310	—
計	8,720	18,957	13,496	41,174	△310	40,863
セグメント利益	297	626	802	1,727	△1,061	665

(注)1. セグメント利益の調整額△1,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	8,995	18,994	14,063	42,052	—	42,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	255	339	△339	—
計	8,995	19,079	14,318	42,392	△339	42,052
セグメント利益	4	828	657	1,490	△1,061	428

(注)1. セグメント利益の調整額△1,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材事業」セグメントにおいて、タイ国子会社の固定資産について、市場環境の著しい悪化により受注が減少し早期の回復が見込まれないため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては224百万円であります。